

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年11月4日
【中間会計期間】	第56期中（自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長丸 昌功
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 兼 経理財務部長 木村 英司
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 兼 経理財務部長 木村 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日	自 2025年 3月21日 至 2025年 9月20日	自 2024年 3月21日 至 2025年 3月20日
売上高 (千円)	3,848,640	3,846,869	7,377,689
経常利益 (千円)	422,030	245,144	463,487
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	285,941	150,427	236,202
中間包括利益又は包括利益 (千円)	302,919	163,600	305,876
純資産額 (千円)	3,700,775	3,807,366	3,673,513
総資産額 (千円)	5,803,274	5,688,103	5,553,167
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	97.59	51.17	80.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.77	66.94	66.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,874	185,424	418,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,658	199,466	703,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,184	105,269	317,488
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,191,492	883,839	1,009,636

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げなどにより個人消費の緩やかな回復基調が続く一方、物価高による消費者の節約意識の高まりや、米国の関税政策や地政学リスクの上昇などから世界経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の改善やインバウンド需要の伸長により、外食需要が堅調に推移しています。一方で、食材価格や人件費、運送費用、光熱費などの上昇が続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、既存地域のエリア外に8番らーめんブランドを展開していくリモデル事業の展開や、新たな飲食店ブランドの開発、展開を進めております。また、8番らーめんを展開することを目的に、2025年4月、カンボジアでのエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

店舗数は、国内では新規出店が1店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が3店舗、閉店が1店舗あり、合計297店舗（前連結会計年度末比2店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗113店舗、和食店舗10店舗（合計123店舗）、海外店舗は174店舗であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,846百万円（前年同期比0.0%減）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は4,306百万円（同0.3%増）となりました。営業利益は人件費の増加で70百万円（同73.9%減）と前年同期を大きく割り込んだものの、受取配当金と為替差益の増加により経常利益は245百万円（同41.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は150百万円（同47.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、夏季限定商品「冷んやり和だしらーめん」のほか、発売12年目となる「野菜トマトらーめん」や汁なしまぜそば「クリーミートマト唐麺」を期間限定商品としてを販売し、客数増加に努めました。また、石川県を舞台とした作品『ラブライブ！蓮ノ空女学院スクールアイドルクラブ』とのコラボキャンペーンを8番らーめん全店で開催し、好評をいただきました。

和食料理店を展開する和食部門では、今期出店した八兆庵県庁前店がオープン以来、多くのお客様にご利用いただいております。また、市の蔵近江町市場店では、夏季には珍しい「活ずわいがに」の販売を継続し、客数増加および新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、外食事業の当中間連結会計期間の営業収益は3,274百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は370百万円（同23.8%減）となりました。

外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドと「八番麺工房」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチパンeSHOP」を運営しております。また、『ラブライブ！蓮ノ空女学院スクールアイドルクラブ』とのコラボキャンペーンとして、限定版パッケージの常温保存らーめんのセットを販売し、好評をいただきました。

以上の結果、外販事業の当中間連結会計期間の売上高は318百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は3百万円（同15.1%減）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで171店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。

タイでは、景況悪化やカンボジアとの国境紛争による影響が懸念されるものの、店舗数の拡大に加えて、商品・サービスの見直しによる売上高増加に努めております。一方で、液体調味料の製造・販売については、売上・利益ともに堅調に推移しているほか、ハラール・ノンハラール商品の製造・販売に取り組んでおります。

ベトナムでは、8番らーめんブランドの認知向上のため、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

カンボジアにつきましては、タイとの国境紛争の状況を注視しております。

以上の結果、海外事業の当中間連結会計期間の営業収益は713百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は201百万円（同7.0%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加して5,688百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金が125百万円減少したものの、売掛金が150百万円、有形固定資産が40百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して1,880百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。これは主に、短期借入金が44百万円減少したものの、買掛金が43百万円、未払費用が14百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加して3,807百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し883百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は、185百万円（前年同期は222百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益245百万円、売上債権の増加157百万円、減価償却費139百万円、持分法による投資利益27百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、199百万円（前年同期は465百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、105百万円（前年同期は161百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出124百万円、配当金の支払い130百万円があったことによるものであります。

（４）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,832,444
計	12,832,444

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,068,111	3,068,111	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,068,111	3,068,111	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月21日 ～2025年9月20日	-	3,068,111	-	1,518,454	-	379,685

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市提町通り 1 - 2 - 26	146,746	4.85
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	146,496	4.84
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 -10- 2	138,310	4.57
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	120,300	3.98
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 25	95,100	3.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	85,400	2.82
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	72,200	2.39
大和産業株式会社	愛知県名古屋市西区新道 1 - 14 - 4	68,600	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	51,660	1.71
後藤 克治	石川県野々市市	48,100	1.59
計		972,912	32.17

(注) 上記、株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4) および (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,006,900	30,069	-
単元未満株式	普通株式 17,711	-	-
発行済株式総数	3,068,111	-	-
総株主の議決権	-	30,069	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権の数1個) が含まれております。

2 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式84,800株 (議決権の数848個) が含まれております。なお、当該議決権の数848個のうち305個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年 9 月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田一丁目12番18号	43,500	-	43,500	1.42
計	-	43,500	-	43,500	1.42

(注) 「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式84,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月21日から2025年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,636	883,839
売掛金	686,711	837,080
商品及び製品	195,900	187,974
原材料及び貯蔵品	25,973	28,098
その他	148,298	189,844
流動資産合計	2,066,519	2,126,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632,531	699,264
機械装置及び運搬具（純額）	218,396	199,079
工具、器具及び備品（純額）	121,874	128,087
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	352,817	336,757
建設仮勘定	34,460	37,311
有形固定資産合計	2,431,109	2,471,529
無形固定資産	232,160	247,804
投資その他の資産		
投資有価証券	452,154	524,297
差入保証金	205,505	206,411
保険積立金	20,096	20,500
繰延税金資産	141,450	84,505
その他	22,370	24,346
貸倒引当金	18,198	18,128
投資その他の資産合計	823,378	841,932
固定資産合計	3,486,647	3,561,266
資産合計	5,553,167	5,688,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月20日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,983	420,452
短期借入金	194,352	150,014
リース債務	1,908	2,628
未払金	33,803	25,939
未払法人税等	30,531	29,124
賞与引当金	89,749	98,833
役員賞与引当金	16,000	-
未払費用	309,266	324,195
関係会社整理損失引当金	612	573
その他	117,093	133,214
流動負債合計	1,170,300	1,184,975
固定負債		
長期借入金	420,024	390,034
リース債務	4,275	5,958
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	150,728	148,948
役員株式給付引当金	56,798	62,472
従業員株式給付引当金	52,150	63,148
その他	14,694	14,516
固定負債合計	709,352	695,761
負債合計	1,879,653	1,880,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,112,371	1,112,371
利益剰余金	1,288,285	1,408,465
自己株式	413,633	413,134
株主資本合計	3,505,477	3,626,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,716	105,970
為替換算調整勘定	97,314	75,234
その他の包括利益累計額合計	168,030	181,204
非支配株主持分	5	5
純資産合計	3,673,513	3,807,366
負債純資産合計	5,553,167	5,688,103

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
売上高	3,848,640	3,846,869
売上原価	2,283,436	2,353,505
売上総利益	1,565,203	1,493,364
営業収入	445,033	459,990
営業総利益	2,010,237	1,953,354
販売費及び一般管理費		
運賃	158,104	153,422
役員報酬	54,812	53,224
給料及び手当	612,677	678,172
賞与引当金繰入額	75,584	86,876
役員株式給付引当金繰入額	7,077	5,674
従業員株式給付引当金繰入額	4,733	10,028
退職給付費用	15,328	15,838
地代家賃	142,443	111,816
水道光熱費	75,437	69,634
減価償却費	52,255	70,484
その他	542,274	627,807
販売費及び一般管理費合計	1,740,727	1,882,980
営業利益	269,509	70,373
営業外収益		
受取利息	760	1,048
受取配当金	91,911	123,398
受取地代家賃	45,678	45,939
為替差益	1,524	9,193
持分法による投資利益	30,557	27,718
その他	30,224	15,040
営業外収益合計	200,657	222,338
営業外費用		
支払利息	3,106	2,298
賃貸費用	44,315	44,651
その他	714	618
営業外費用合計	48,136	47,567
経常利益	422,030	245,144
特別利益		
機器引取損失引当金戻入益	4,407	-
特別利益合計	4,407	-
特別損失		
固定資産売却損	3,941	-
固定資産除却損	255	43
特別損失合計	4,196	43
税金等調整前中間純利益	422,241	245,101
法人税、住民税及び事業税	49,000	56,500
法人税等調整額	87,299	38,174
法人税等合計	136,299	94,674
中間純利益	285,941	150,427
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	285,941	150,427

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)
中間純利益	285,941	150,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,082	35,253
為替換算調整勘定	12,550	12,479
持分法適用会社に対する持分相当額	8,510	9,601
その他の包括利益合計	16,977	13,173
中間包括利益	302,919	163,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	302,918	163,600
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	422,241	245,101
減価償却費	99,598	139,444
為替差損益 (は益)	7,270	4,057
持分法による投資損益 (は益)	30,557	27,718
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,654	9,084
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	34,240	5,674
従業員株式給付引当金の増減額 (は減少)	5,185	10,998
貸倒引当金の増減額 (は減少)	90	70
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	16,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	1,386	-
機器引取損失引当金の増減額 (は減少)	39,840	-
受取利息及び受取配当金	92,671	124,446
支払利息	3,106	2,298
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	1,182	38
有形固定資産売却損益 (は益)	3,941	0
有形固定資産除却損	255	43
売上債権の増減額 (は増加)	136,202	157,648
未収入金の増減額 (は増加)	22,537	4,959
棚卸資産の増減額 (は増加)	27,576	4,731
仕入債務の増減額 (は減少)	66,070	49,700
未払金の増減額 (は減少)	54,702	3,506
未払費用の増減額 (は減少)	2,830	15,161
未払消費税等の増減額 (は減少)	714	8,914
その他	4,998	30,156
小計	185,103	122,550
利息及び配当金の受取額	92,671	124,446
利息の支払額	3,065	2,280
法人税等の支払額	51,835	59,811
法人税等の還付額	-	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,874	185,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	451,075	153,984
有形固定資産の売却による収入	5,454	-
無形固定資産の取得による支出	103,514	45,141
保険積立金の積立による支出	388	439
保険積立金の解約による収入	62,110	78
差入保証金の差入による支出	14,923	3,095
差入保証金の回収による収入	36,677	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,658	199,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	125,036	124,328
リース債務の返済による支出	6,188	1,194
自己株式の処分による収入	-	995
自己株式の取得による支出	217	496
配当金の支払額	29,743	30,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,184	105,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,688	6,485
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	386,279	125,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,771	1,009,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,191,492	883,839

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日) を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年 6 月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年 5 月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間 3 年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年 3 月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年 1 月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年 1 月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間 5 年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年 3 月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は181,143千円、株式数は54,600株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は180,147千円、株式数は54,300株であります。

(中間連結損益計算書関係)

機器引取損失引当金戻入益

前中間連結会計期間 (自2024年 3 月21日 至2024年 9 月20日)

P O S システム更新に伴い、加盟店への従来機器引き取り費用の発生に備えて計上しておりました機器引取損失引当金について、引き取り完了に伴う履行差額を戻し入れたことによるものであります。

当中間連結会計期間 (自2025年 3 月21日 至2025年 9 月20日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
現金及び預金勘定	1,191,492千円	883,839千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,191,492	883,839

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	29,791	10.00	2024年3月20日	2024年6月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金528千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	29,790	10.00	2024年9月20日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金393千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月12日 定時株主総会	普通株式	30,247	10.00	2025年3月20日	2025年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金851千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	30,245	10.00	2025年9月20日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金848千円が含まれております。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,290,787	343,477	659,408	4,293,673	-	4,293,673
セグメント間の内部営業収益又は振替高	256,597	12,529	52,426	321,553	321,553	-
計	3,547,385	356,006	711,835	4,615,227	321,553	4,293,673
セグメント利益	485,303	4,447	216,357	706,109	284,079	422,030

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 284,079千円には、各セグメント間取引消去61千円、各セグメントに配分していない全社費用 284,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,274,202	318,816	713,840	4,306,859	-	4,306,859
セグメント間の内部営業収益又は振替高	174,135	4,795	48,980	227,911	227,911	-
計	3,448,338	323,612	762,821	4,534,771	227,911	4,306,859
セグメント利益	370,016	3,777	201,204	574,998	329,853	245,144

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 329,853千円には、各セグメント間取引消去58千円、各セグメントに配分していない全社費用 329,911千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	外食事業	外販事業	海外事業	
加盟店等向け売上高	1,646,285	-	256,167	1,902,453
直営店売上高	1,402,566	-	-	1,402,566
商品販売の売上高	-	343,477	200,142	543,620
その他の営業収入	241,935	-	203,098	445,033
顧客との契約から生じる収益	3,290,787	343,477	659,408	4,293,673
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	3,290,787	343,477	659,408	4,293,673

当中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	外食事業	外販事業	海外事業	
加盟店等向け売上高	1,695,243	-	255,946	1,951,189
直営店売上高	1,331,326	-	-	1,331,326
商品販売の売上高	-	318,816	245,536	551,820
その他の営業収入	247,632	-	212,357	459,990
顧客との契約から生じる収益	3,274,202	318,816	713,840	4,306,859
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	3,274,202	318,816	713,840	4,306,859

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月21日 至 2024年 9 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月21日 至 2025年 9 月20日)
1 株当たり中間純利益	97円59銭	51円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	285,941	150,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	285,941	150,427
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,930,104	2,939,683

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前中間連結会計期間は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式17,400株、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式21,900株、当中間連結会計期間は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式30,500株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式54,300株を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....30,245千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月 1 日

(注) 2025年 9 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月4日

株式会社ハチパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 洋行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの2025年3月21日から2026年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月21日から2025年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の2025年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。